

2019年度

事業計画書

自2019年5月 1日

至2020年4月30日

2019年度 事業計画書

I 基本方針

2018年度は、2016年度に策定した中期計画(VISION&ACTION2020)に基づいて、活性・改革をすすめ、再構築した事業をさらに進展、定着させていく年度として位置付け、確実に進めてきました。

2019年度も、地域社会の発展に貢献できるよう、地域と時代のニーズをしっかりと把握・反映して事業を選定し、品質を高めて役立つ内容となるよう、各事業を着実にすすめてまいります。実施に当たっては、人的な資源を最大限に活用して、調査研究能力を向上するとともに、産学官との連携・協力を積極的にすすめ、情報発信も積極的に実施していきます。

II 事業内容

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

（1）調査・研究事業

a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しており、2019年度も継続して毎月実施します。

レポートは、景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

「中部圏景気動向指数有識者会議」を開催し、専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定について意見交換を行います。

b. 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。

研究結果を公表し、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供を行います。

また、早期推計および予測（経済見通し）をもとに、県別の税収予測を行い、行政や民間団体に情報提供を行います。

c. 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである中部圏多部門マクロ計量モデルを用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、税収見積もりの予測、政策効果分析など、多岐にわたり、適宜、実施します。

d. 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状についての分析と社会的関心が高い課題に対する実証分析を行い、それぞれ一般向けに平易な解説を付した「中部圏経済白書」を発行します。

さらに、OECD Better Life Index を参考にした県別の「地域力指標」の開発を行います。

e. 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

2010 年度より中部圏の将来像に関する調査研究を行っており、2013 年度からは力点を「名古屋大都市圏」に置き、愛知・岐阜・三重の 3 県にまたがる圏域設定を行い、「名古屋大都市圏ビジョン」の策定を開始しました。

行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担などを検討し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性について検討を行ってきました。

2018 年度までの取り組みにおいては、「名古屋大都市圏に広域都市圏計画が必要である」との認識のもと、2017 年 12 月に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表するとともに 2018 年 4 月に研究報告書を公表し、以降提言した各プロジェクトの進捗状況についてフォローを実施しました。

2019 年度は 2018 年度に引き続き、提言した各プロジェクトの進捗状況について、フォローを継続します。

f. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきており、中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

まちづくり・地域振興等の有識者による研究会を設置して、中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」「モノ」「カネ」を呼び込む産業振興策を検討し、中部圏内の中山間地域の産業振興を核とした具体的なシナリオを策定していきます。

g. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

中部圏は、製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、我が国の発展に極めて大きな役割を果たしており、その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっており、複数滑走路に対する機運も高まっています。

2019年度は2018年度に引き続き、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据えながら、訪日外国人のゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求める今後の姿・必要性について研究を行います。

h. 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となります。

地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、インバウンド需要を地域活性化に結びつける施策、事業や課題などについて調査・研究を行います。

i. 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中で、2019年度は2018年度に引き続き、中部圏の「ものづくり」企業が持続的に事業を継続、拡大していくために求められることについて、目指すべき方向性を研究します。

j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられるなど、長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきています。

2018年度から産学の有識者による研究会を組織し、2050年を見据えた将来の中部圏のエネルギー供給モデルのグランドデザインを描くと共に、地域事情も加味した最適なエネルギー供給システムの構築を目指して調査研究を進めています。

2019年度は、「エリア毎のエネルギー需給評価モデル」の構築と最適化を進めるとともに、エネルギー需給評価モデルの計算結果を基に複数の将来シナリオを描き、圏域別（都市部、郊外、中山間部など）に複数の需給モデルを提案していきます。

k. 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下、など日本の農業には問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、ロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使してスマート農業を切り開こうとする動きも加速しています。

2019年度は2018年度に引き続き、転換期を迎え新たな関係を築こうとしている「農業と企業」について、企業の先駆的な取り組み事例や今後の農業のあり方など、調査・研究を行います。

l. 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係などが一目で判る中部プロジェクトマップを作製します。

m. その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

(2) 政策提言・普及啓発

a. 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2019年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と金沢市において、研究報告会と合わせて開催します。

b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

a. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

b. 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

c. その他事業支援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）

a. 中部社研 IT フォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強い IT 関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として開催してきました。

2019 年度は 2018 年度に引き続き愛知県立大学情報科学研究所及び一般社団法人中部経済連合会の中部圏イノベーション促進プログラムとの共催で、継続開催します。

b. 中部社研セミナー

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

c. SDGs による企業価値向上セミナー

2015 年 9 月に SDGs が国連で採択され、日本においてもその啓発を強化しています。企業においては SDGs を活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

地域経営や産業振興の視点から、企業における現状の SDGs 対応や ESG 投資等の優良なビジネス事例等を整理すると共に、SDGs に対応したアクションのあり方や、認証制度の内容等も踏まえ、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを、外部機関と連携して開催していきます。

4. 管理業務

a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、既存の委員会等の役割や構成などを検証し、より一層有効かつ効率的な組織を目指します。

b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

c. 情報発信

ホームページやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上